

「パリ Japan Expo 2013 を活用した沖縄観光プロモーション事業」応募要項

1. 背景：

沖縄県／OCVB では平成 25 年度の外国人観光客 50 万人を目指し、欧州を海外新規市場と位置付けている。今年で 14 回目をむかえる「ジャパンエキスポ」は、漫画、アニメ、ゲーム、音楽などのクールジャパンをテーマとしたヨーロッパ最大規模の博覧会である。当初は愛好者たちの小規模な集まりだったが、欧州に広がるジャパnbूमとともに注目を集めている。年々人気を増すこのイベントは 2012 年に過去最高の 21 万人の来場者を記録した。今では、ポップカルチャーだけではなく、日本の様々な側面を取り上げることで幅広い層から支持されている。現地の需要動向を把握し、最も効果的な手段・方法で宣伝プロモーションを展開することで、更なる沖縄の認知度向上・訪沖需要喚起・入域観光客数の誘致拡大を図ることを目的とする。

本事業については、実施のノウハウを有する事業者に業務を委託するため企画提案を募集し、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー内に設置する企画提案評価委員会において審査を行い、優れた企画提案を行った事業者を選定する。

2. 委託業務の内容：

事業名：パリ Japan Expo 2013 を活用した沖縄観光プロモーション事業

事業期間：契約締結の日から平成 25 年 7 月 31 日又は（業務報告書完了後）までとする。

業務概要：別添「仕様書」を参照

委託予算規模：7,000 千円以内（消費税及び地方消費税を含む）

3. 主催及び連絡先：

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）

海外事業部 海外プロモーション課 担当：城間、森

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2 階

TEL：098-859-6127 FAX：098-859-6222 E-mail：global_pr@ocvb.or.jp

4. 公募資格：

次に掲げる要件を原則としてすべて満たす企業又は団体とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。

※地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項

普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

- (2) 団体役員に次のいずれかに該当するものが含まれていないこと。

- ①破産者で復権を得ない者。
- ②禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。
- ③暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団の構成員等」と略記）。

- (3) 暴力団の構成員等の統制の下にない団体。
- (4) 単独で応募する場合は、沖縄県内に本店または支店を有する法人であること。共同企業体で応募する場合は、共同企業体の代表は沖縄県内に本店又は支店を有する法人であること。
- (5) 本事業を運営するにあたっては、必要に応じて事務局と速やかに連携を行うなど、事業を円滑に履行することができる体制が整備されていること。

5. 応募の手続き

(1) 応募要領等の配布

- ア 配布期間：平成 25 年 5 月 2 日（木）～平成 25 年 5 月 16 日（木）
- イ 配布場所：（一財）沖縄観光コンベンションビューロー 海外事業部
- ※（一財）沖縄観光コンベンションビューローのホームページから入手可能。

(2) 企画提案書及び応募書類等の提出期間

- ア 提出期間：平成 25 年 5 月 2 日（木）～平成 25 年 5 月 16 日（木）正午まで
 - イ 提出場所：（一財）沖縄観光コンベンションビューロー 海外事業部
- 持参または郵送により提出。ただし、郵送の場合は到着確認が可能な手段をとるものとし、提出期限内に到着するように送付すること。尚、質問は随時 Email にて受け付けるが、質問の受け付けは、5 月 16 日（木）正午までとする。
- ウ 提出書類：6 に定める書類
 - エ 提出部数：6 部（社名入り 1 部、社名なし 5 部）

6. 提出書類等

- (1) 企画提案応募申請書・・・【様式 1】
- (2) 企画提案書・・・・・・・【様式 2】
A4 版縦置き・横書きを基本とし、必要に応じ A4 版横置き・横書きを可とする。
- (3) 会社概要（法人設立届出書、組織図、業務内容、資格等）・・・【様式 3】
共同企業体で応募する場合は、代表する企業における法人設立届出書を提出すること。
- (4) 積算書・・・・・・・【様式 4】
積算の費目については、以下の内容で提出すること。

- ①人件費
- ②事業費
- ③旅費
- ④その他（上記費目以外の必要な経費を随時追加）
- ⑤一般管理費、消費税

（注 1）各積算費目の単価と内訳を記載すること。

（注 2）この事業を実施するにあたっての一切の費用を積算すること。

- (5) スケジュール表・・・【様式 5】
- (6) 執行体制・・・・・・・・・・【様式 6】
- (7) 実績書・・・・・・・・・・【様式 7】

7. 見積に関する要件

今回の企画提案にあたっては、7,000 千円（消費税込み）の範囲内で見積もること。ただし、この金額は企画提案のために設定した金額であり、実際の契約金額とは異なる。

8. 選考方法

応募のあった提案については、（一財）沖縄観光コンベンションビューローに設置する企画選定委員会において審査を行い、入選者を決定する。なお、必要に応じてプレゼンを行う。

9. 委託契約について

本事業は沖縄県から（一財）沖縄観光コンベンションビューローが受託を予定しているものであり、契約締結は県と OCVB の契約後に行う。また、今回委託する業務の内容や積算項目等については、県予算や諸事情により変更することがある。

委託契約については、原則として第一位入選者とするが、委託に関して必要な協議が合意に至らない場合は次順位以降の者を繰り上げて、協議のうえ契約するものとする。

10. その他

- (1) 書類提出にあたって使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 提出書類等の作成及び上記 8 のプレゼンテーション等への出席に要する費用は、応募者の負担とし提出書類等は返却しない。
- (3) 提出された提案書、審査内容、審査経過については公表しない。
- (4) 入選者の選定にあたっては、提案された内容を総合的に評価し決定する。このため、業務を実施するにあたっては、（一財）沖縄観光コンベンションビューロー

ーローと協議して進めていくものとし、提案された内容を全て実施することを保証するものではない。

- (5) 1 事業者（複数の事業体で事業を実施する場合は 1 共同企業体）あたり、提案は 1 件とする。
- (6) その他詳細は、「委託業務企画提案仕様書」による。

【問い合わせ・書類提出先】

（一財）沖縄観光コンベンションビューロー

海外事業部 海外プロモーション課（城間 剛央、森 清香）

Email: global_pr@ocvb.or.jp TEL／098-859-6127 FAX／098-859-6222

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 沖縄産業支援センター2F